

第3 参考資料

当初予算（一般会計）年度別伸率の状況

(単位:%)

年度	規模	県税	県債	構成比	
				県税	県債
2010	98.5	89.5	<75.4> 104.4	38.6	<4.0> 17.8
2011	101.0	101.9	<93.4> 89.4	38.9	<3.7> 15.8
2012	99.4	100.2	<95.2> 104.8	39.2	<3.6> 16.6
2013	98.8	103.6	<100.7> 100.2	41.1	<3.7> 16.8
2014	106.0	119.1	<116.8> 82.9	46.2	<4.0> 13.2
2015	105.1	101.1	<124.1> 105.6	44.4	<4.8> 13.2
2016	101.7	113.1	<93.3> 65.6	49.4	<4.4> 8.5
2017	99.8	93.6	<109.1> 126.5	46.3	<4.8> 10.8
2018	98.9	100.3	<114.6> 95.7	47.0	<5.5> 10.5
2019	100.7	100.9	<112.8> 96.1	47.0	<6.2> 10.0
2020	102.4	98.7	<75.2> 94.9	45.4	<4.5> 9.3
2021	(100.5) 105.6	90.3	<131.2> 171.4	38.8	<5.6> 15.0

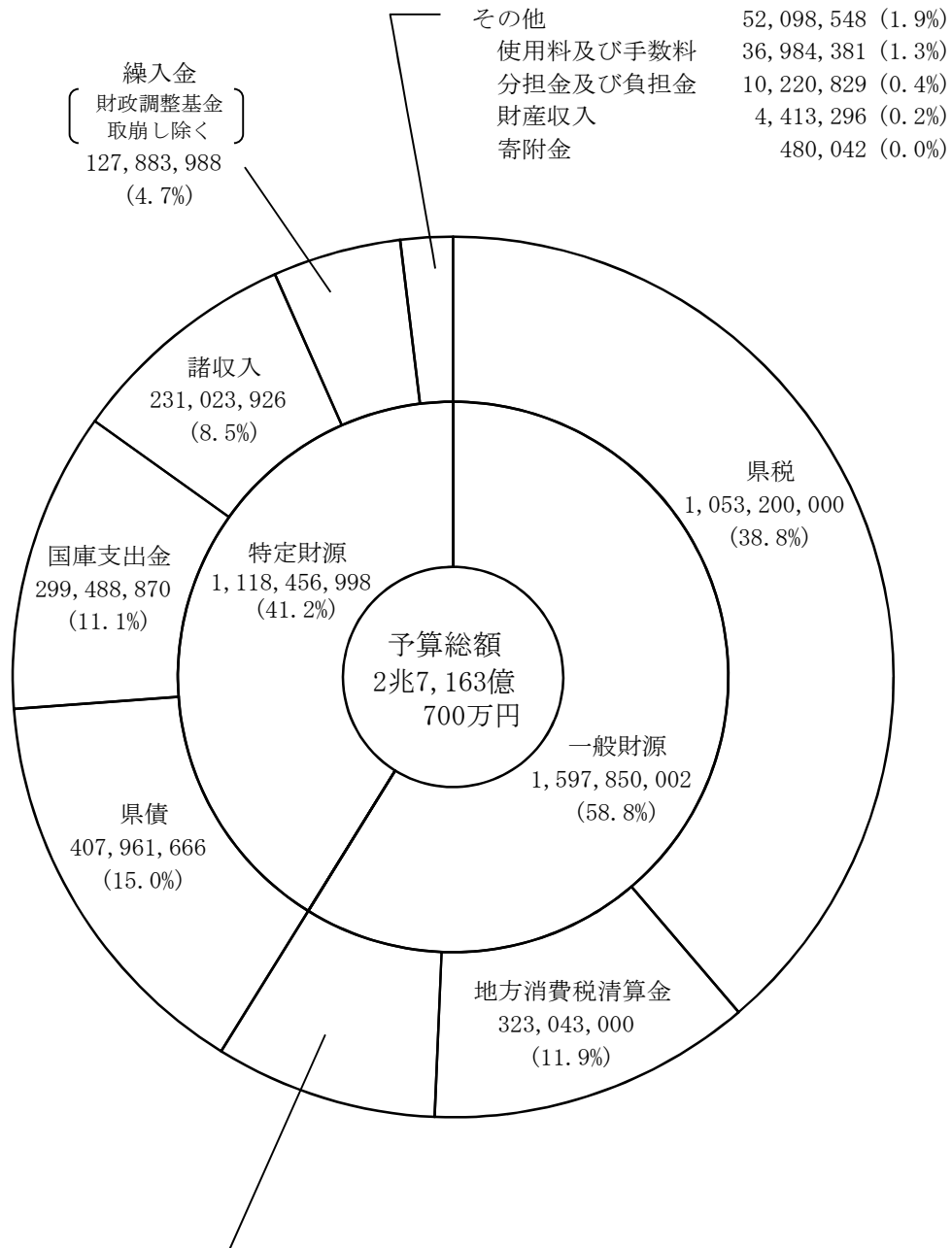
注1 「県債」の欄の< >は、臨時財政対策債、調整債及び除却債除きの計数。

2 2011年度は6月補正後の計数。

3 2021年度の（ ）は新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いた場合の計数。

歳入予算の一般財源・特定財源内訳(一般会計)

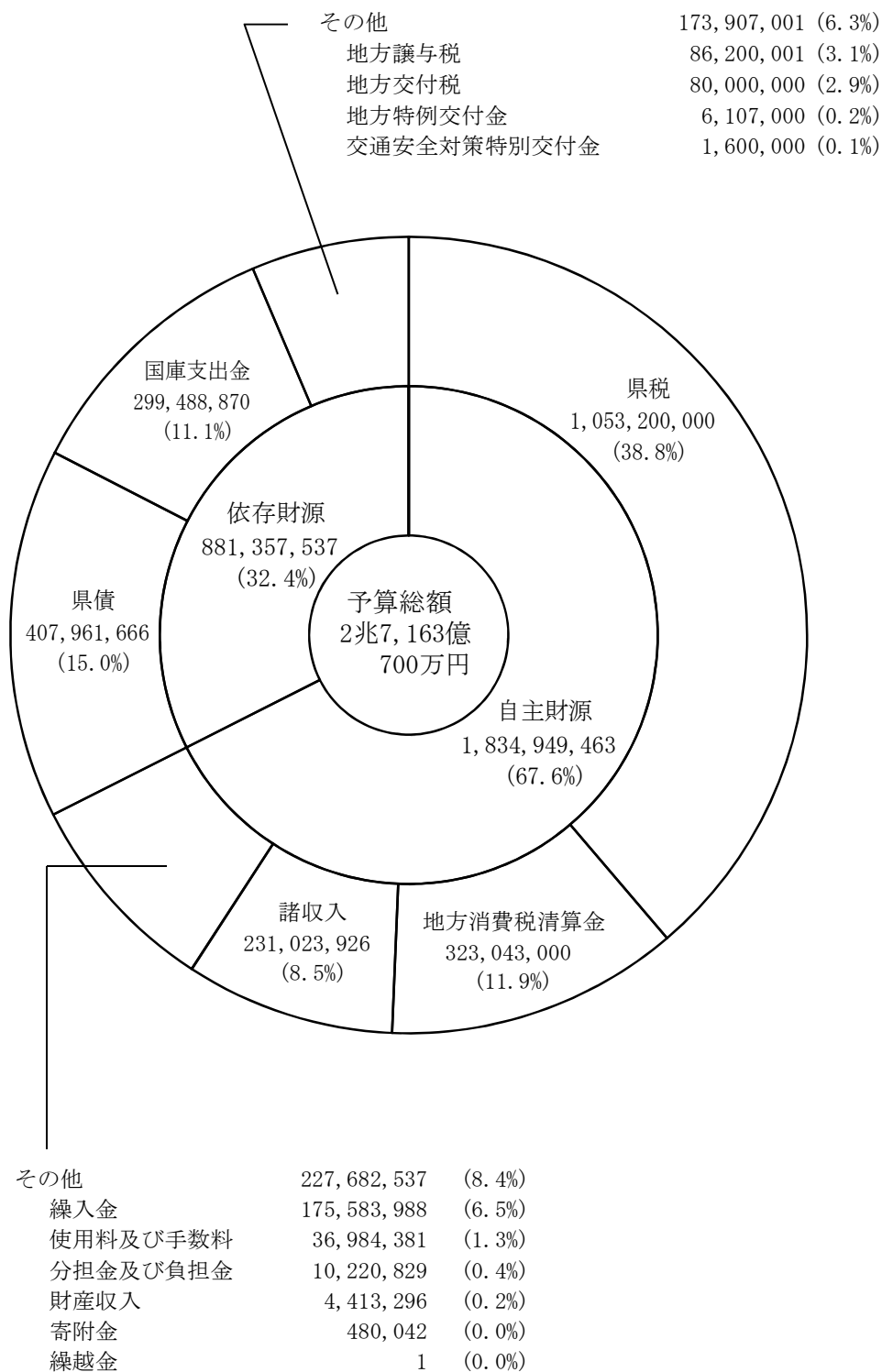
(単位:千円)



その他	221,607,002	(8.1%)
地方譲与税	86,200,001	(3.1%)
地方交付税	80,000,000	(2.9%)
財政調整基金取崩し	47,700,000	(1.8%)
地方特例交付金	6,107,000	(0.2%)
交通安全対策特別交付金	1,600,000	(0.1%)
繰越金	1	(0.0%)

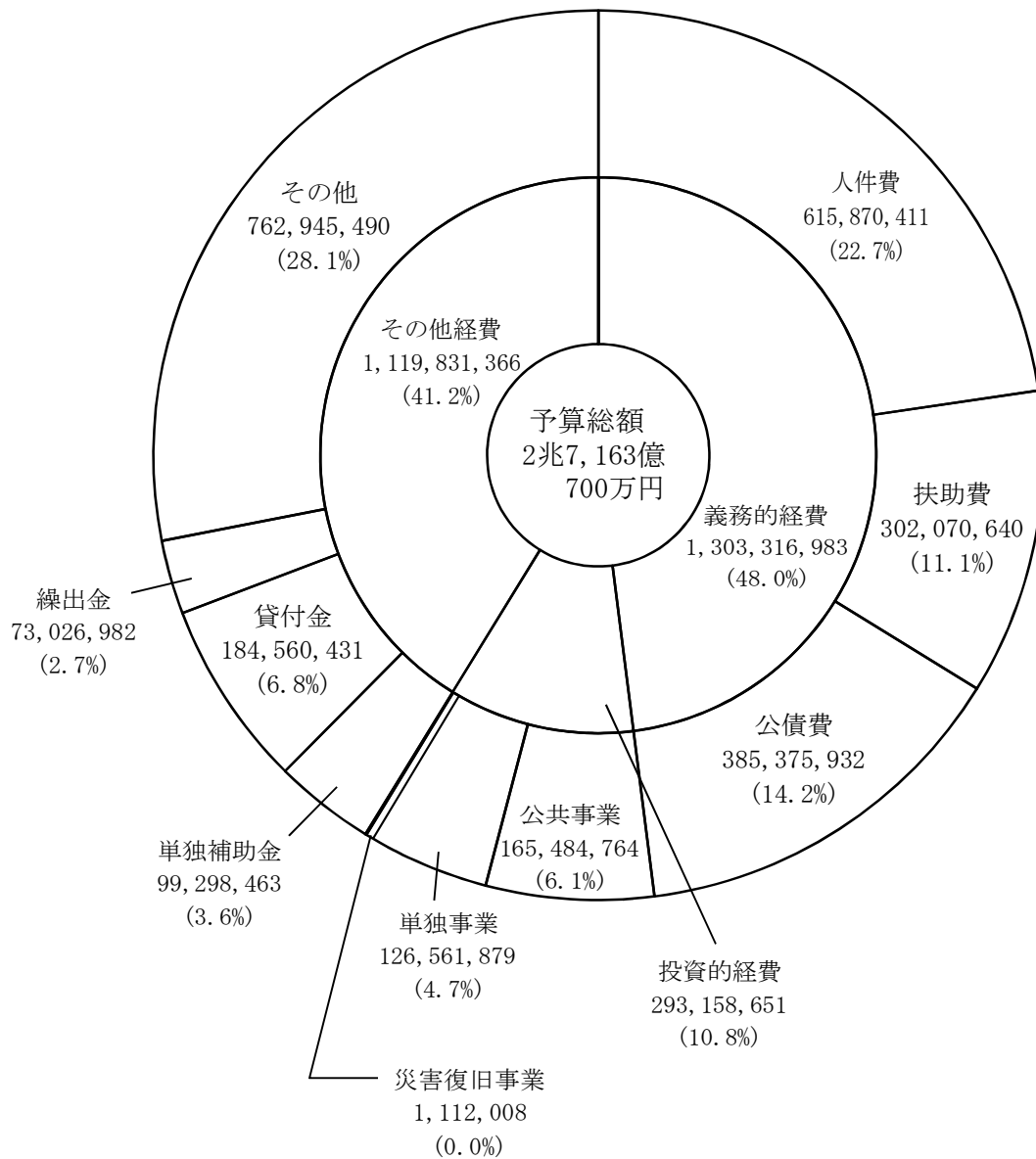
歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:千円)



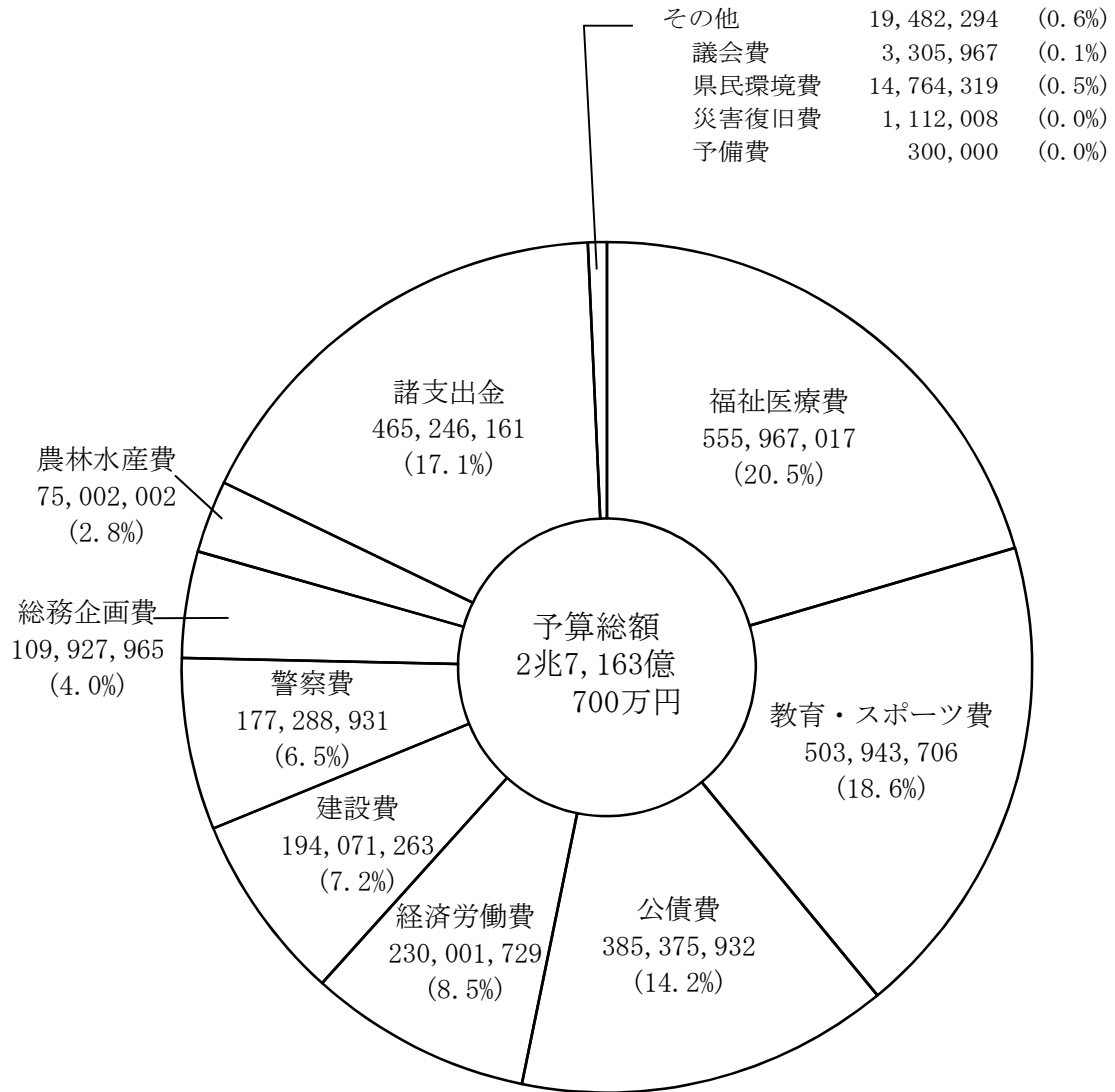
性質別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

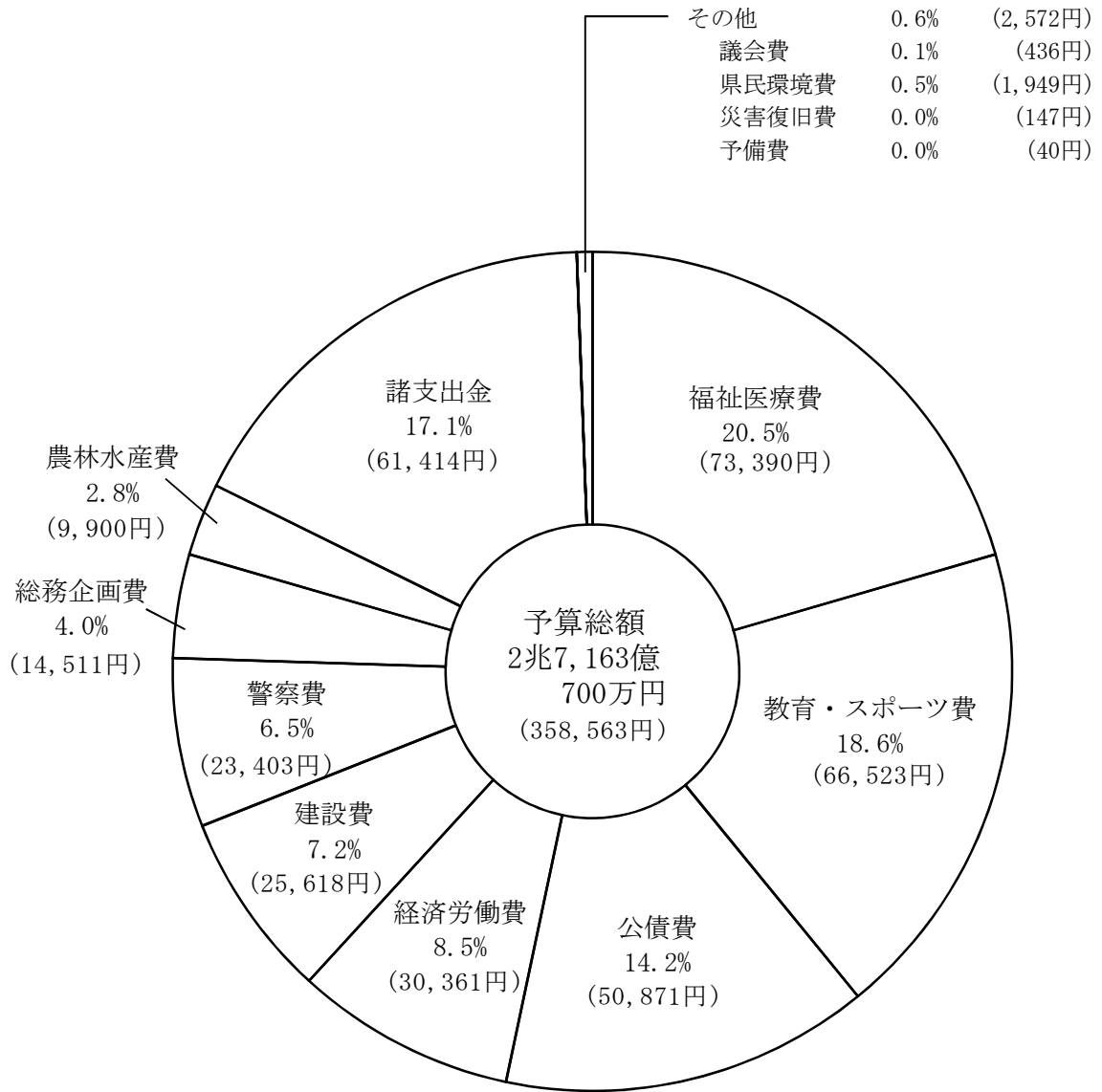


目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

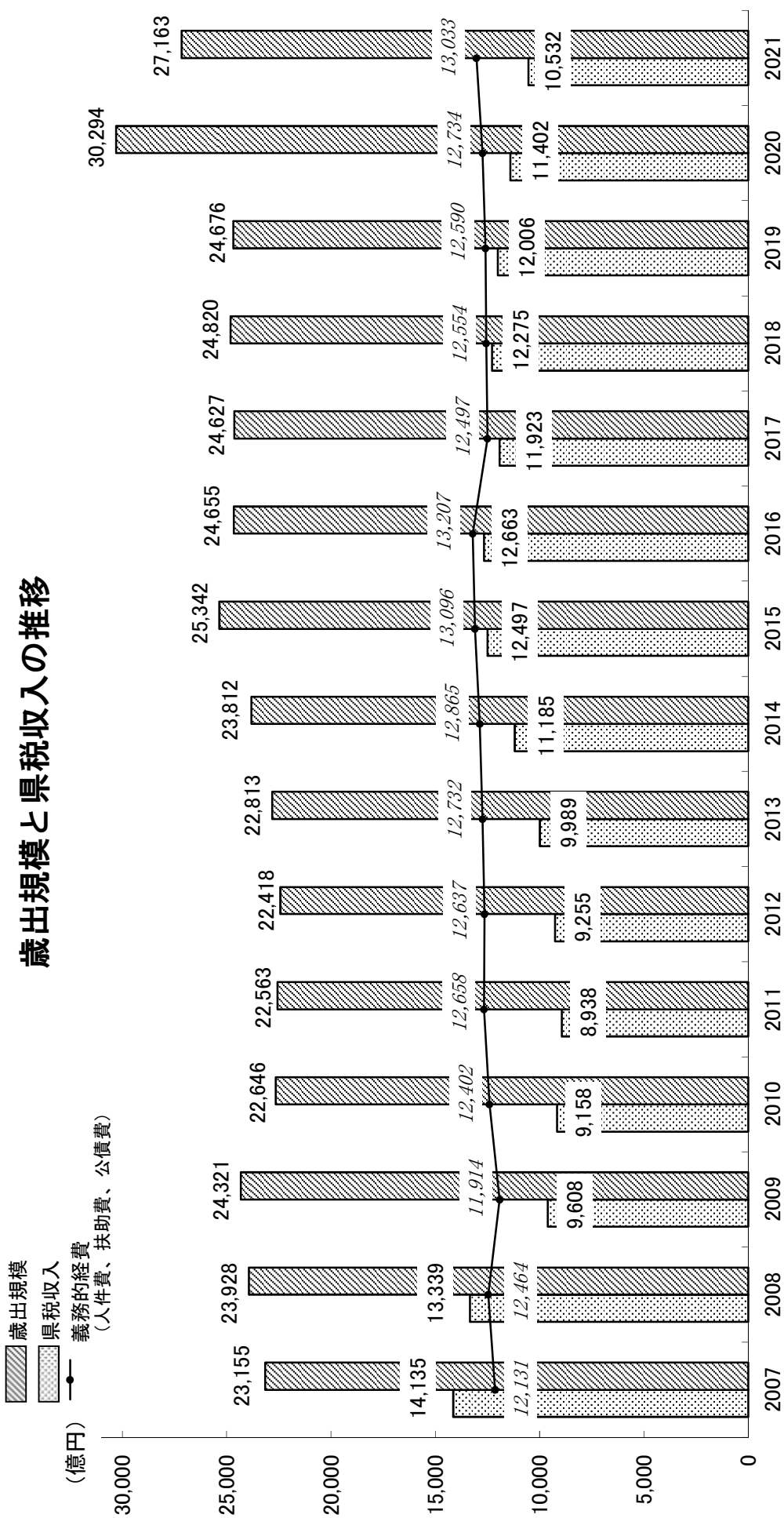


目的別歳出の状況(一般会計) 県民一人当たりの歳出額



2020年1月1日住民基本台帳人口 7,575,530 人

歳出規模と県税収入の推移



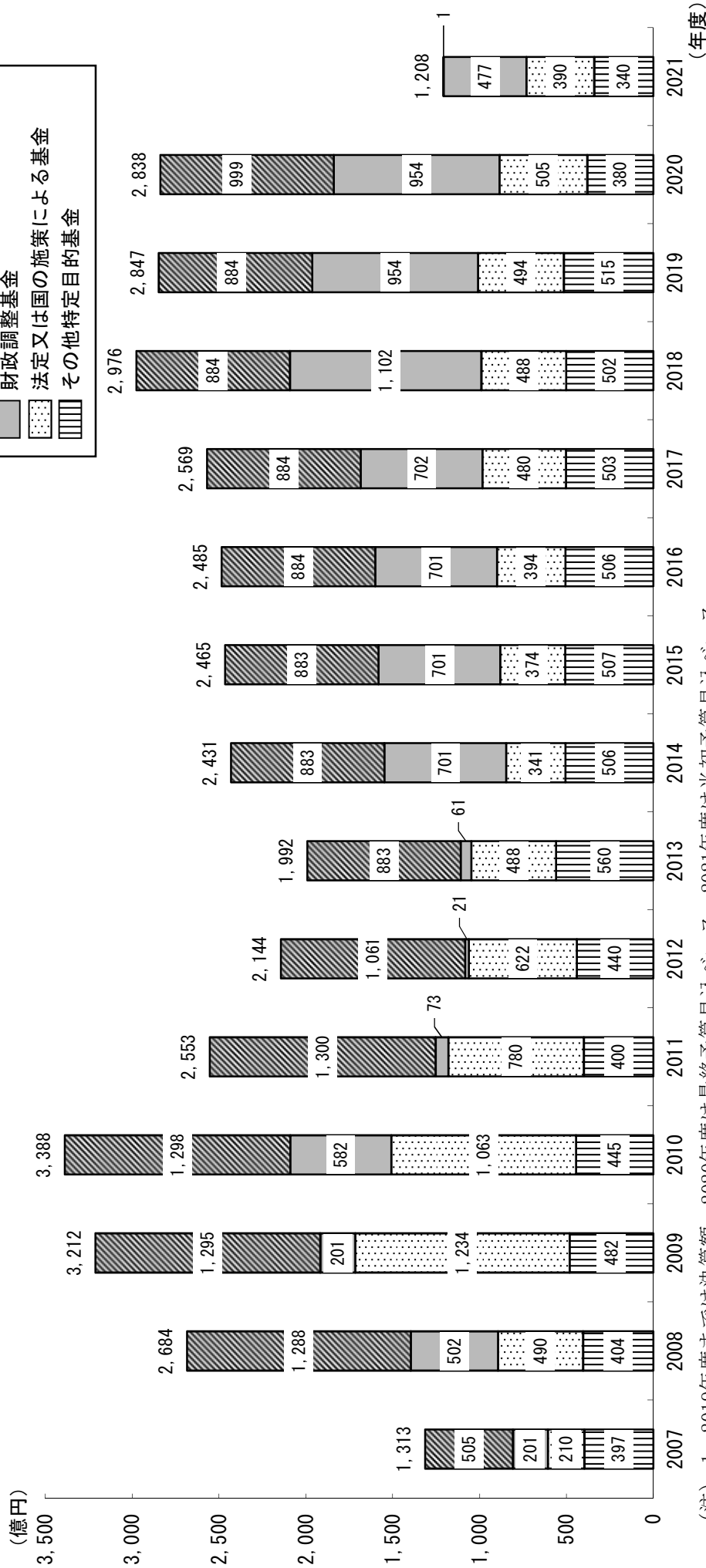
(注)1 2019年度までは決算額。2020年度は最終予算見込額。2021年度は当初予算見込額。

2 歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。(義務的経費は最終予算額)

(年度)

- 歳出規模は、2020年度に新型コロナウイルス感染症対策に係る累次の補正予算を編成し大きく増加。2021年度は当初予算としては過去最大。
- 県税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は当初予算額を下回り、影響が本格的に現れる。2021年度には、法人二税、地方消費税、個人県民税を含む幅広い税目で減収が見込まれ、前年度に比べ大きく減少。
- 一方で、義務的経費は引き続き増加し、極めて厳しい財政状況。

基金残高の推移



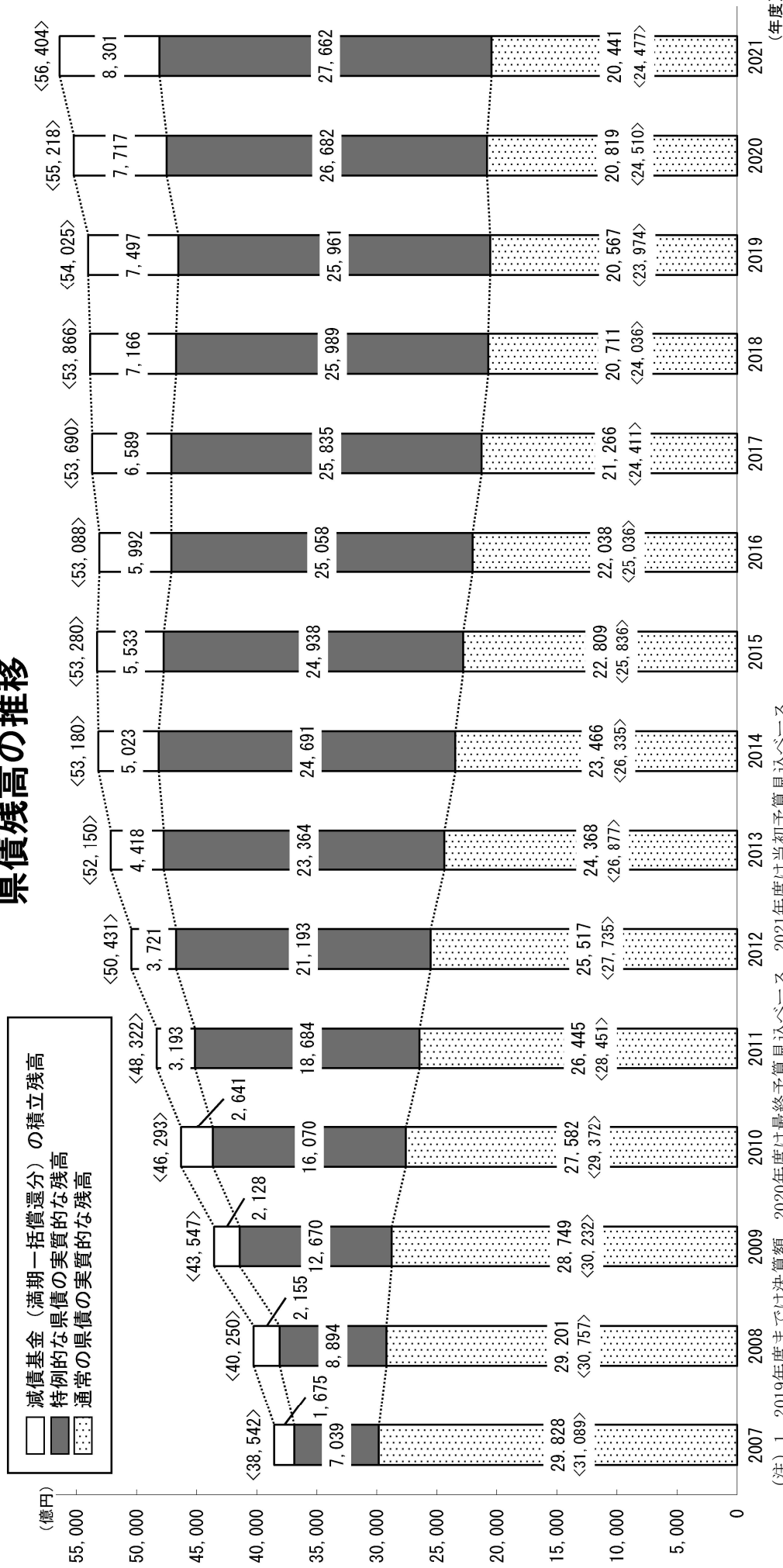
(注) 1 2019年度までは決算額。2020年度は最終予算見込ベース、2021年度は当初予算見込ベース。

2 減債基金 (任意積立分) とは、県債の償還に備えて任意に積み立てるもの。

3 減債基金 (満期一括償還分) 及び美術品等取得基金は含まない。

- 2020年度に予定していた減債基金 (任意積立分) 880億円、財政調整基金571億円の取崩しは、県債を最大限に活用するなどして、全額を取り止め。
- 2021年度には、収支不足対策として減債基金 (任意積立分) 999億円及び財政調整基金477億円、合わせて1,476億円を取り崩すが、財政調整基金残高は477億円を確保し、新型コロナウイルス感染症などへの対応に備える。

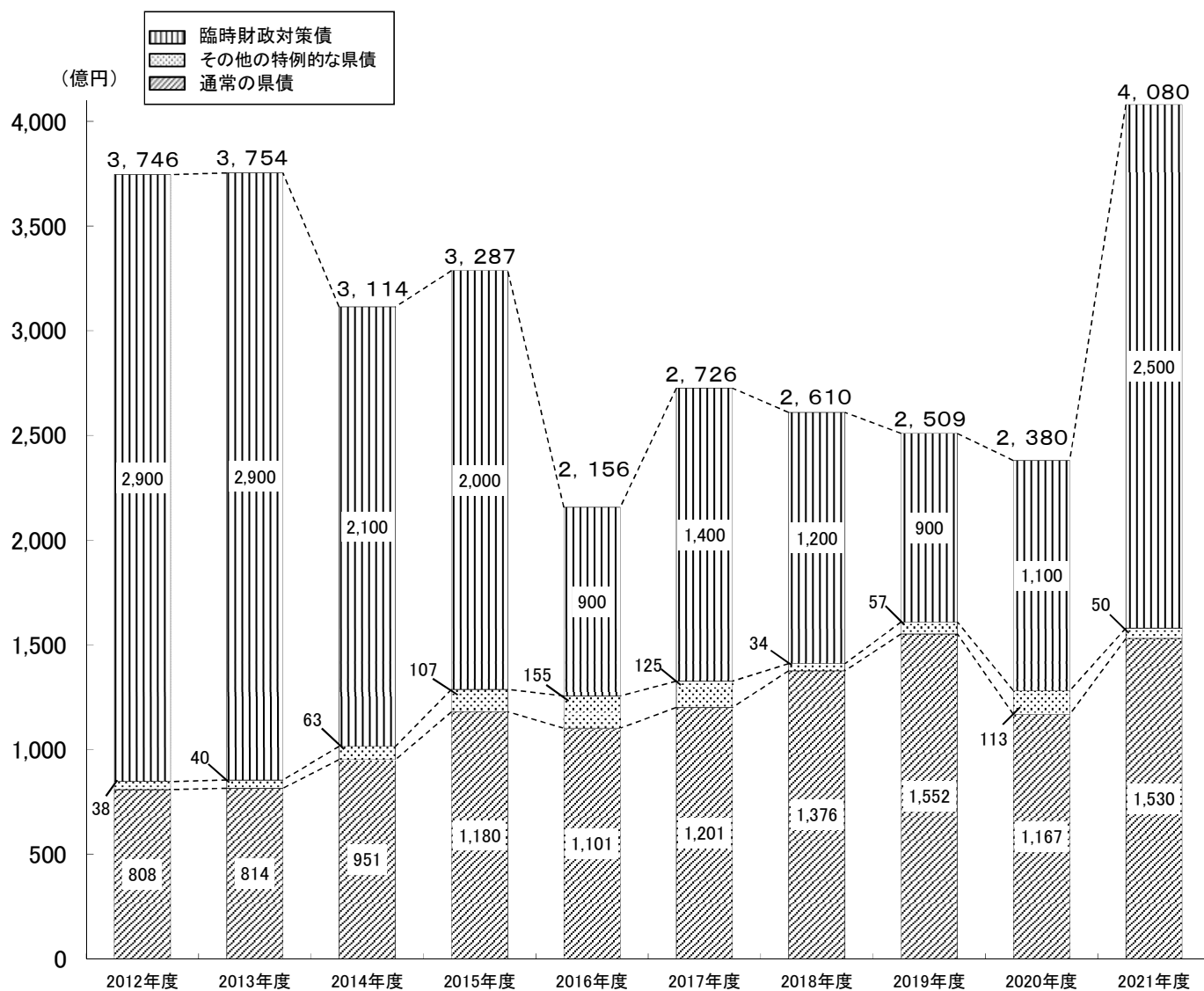
県債残高の推移



(注) 1 2019年度までは決算額。2020年度は最終予算見込ベース、2021年度は当初予算見込ベース。
 2 減債基金（満期一括償還分）とは、一定の年限後（満期）に全額償還する方式の県債について、その償還に備えて、総務省が示す積立ルールに基づき毎年度発行額の3分の1を積み立てるもの。
 3 実質的な残高とは、名目上の残高から減債基金（満期一括償還分）積立残高を控除した額を指す。〈 〉は名目上の残高。
 4 特例的な県債は、臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債（特例分）、減税補填債、臨時税収補填債、退職手当債、調整債、第三セクター等改革推進債、除却債、猶予特例債の計としている。

○ 2020年度国経済対策補正予算に積極的に対応する一方、着実に償還を進め、2021年度末の通常の県債の実質的な残高は、「あいち行革プラン2020」に掲げた数値目標（2019年度決算以下）を堅持。
 ○ 特例的な県債は、2020年度に減収補填債が、2021年度には臨時財政対策債が大幅に増加するため、県債残高全体としては過去最大となる見込み。

県債発行の状況(当初予算ベース)



(注)各年度は当初予算額。その他の特例的な県債は、調整債、除却債の計としている。

- 2021年度は、当初予算としては過去最大となる。県税等の大幅な減収に伴い、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が増加する見込み。
- 2021年度の収支不足対策として、当初予算段階から行政改革推進債を活用した結果、通常の県債についても発行額が増加する見込み。

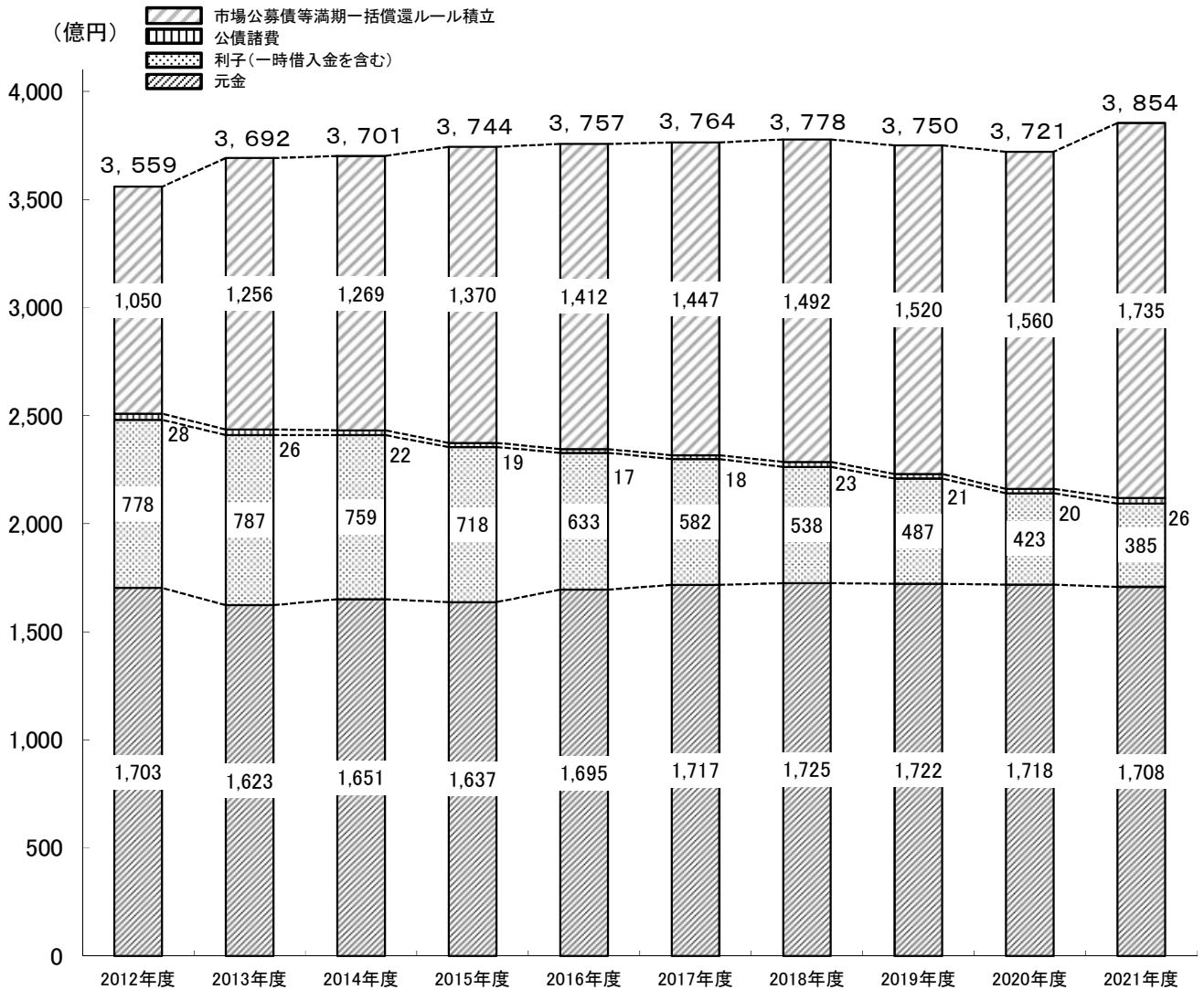
<特例的な県債>

- * **臨時財政対策債** … 2001年度の地方財政対策において設けられた特例地方債。地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。発行可能額は、各地方団体の財源不足額(臨時財政対策債発行可能額振替前の基準財政需要額と基準財政収入額の差額)及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式により算定されるものであり、財政力が高い団体ほど臨時財政対策債の配分割合が大きくなる仕組みとされている。
- * **調整債** … 法人事業税及び法人県民税法人税割の国税化に伴う減収額を補填するために認められた特例地方債。
- * **除却債(公共施設等の除却に係る地方債)** … 公共施設等総合管理計画に基づいて行われる公共施設等の除却について認められた特例地方債。

<通常の県債>

- * **行政改革推進債** … 公共施設の整備事業等について、行政改革の取組により、将来の財政負担の軽減が見込まれる額の範囲内で発行できる地方債。通常の地方債の充当残部分に対して充当することができる。

公債費の状況(当初予算ベース)



(注)各年度は当初予算額。

- 2021年度は、近年の低金利を反映し県債利子が減るものの、2020年度に発行する猶予特例債の償還により、公債費は増加する見込み。
- 当面の財政運営のために県債を積極的に活用しつつ、公債費の今後の動向に十分留意していく。

* **猶予特例債** … 2020年度の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う税制改正により、地方税の徴収猶予の特例制度が設けられたことに伴い、地方公共団体に生じる一時的な減収に対応するために認められた特例地方債。

(令和3年度当初予算ベース)

- 引上げ分の地方消費税収は、扶助費などの社会保障施策に要する経費に充てられている。

引上げ分の地方消費税収 (92,701百万円)
(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

扶助費などの社会保障施策に要する経費

(主な充当事業)

(単位：百万円)

事業名	当初予算額		
		特定財源	一般財源
施設型教育・保育給付費	21,465		21,465
地域型保育給付費負担金	2,359		2,359
子育て支援施設等利用給付費負担金	726		726
地域子ども・子育て支援事業費補助金	6,168		6,168
児童福祉措置費支弁金	7,317	3,662	3,655
介護給付費負担金	73,580		73,580
地域支援事業交付金	4,733		4,733
低所得者保険料軽減負担金	1,636		1,636
地域医療介護総合確保基金介護事業積立金	1,310	875	435
国民健康保険基盤安定制度負担金	17,812		17,812
国民健康保険事業特別会計繰出金	35,838	96	35,742
小児慢性特定疾病医療給付費	929	464	465
指定難病等医療給付費	5,606	2,756	2,850
地域医療介護総合確保基金医療事業積立金	3,832	3,092	740
公立大学法人授業料等減免事業費補助金	196		196
私立幼稚園授業料等軽減補助金	4,742		4,742
私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	1,806	903	903
合計	190,055	11,848	178,207